

「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2011年1月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア 地方選挙：２月から３月にかけて行われる地方選挙では、郡議会から村に至る様々なレベルの代表者が選出される。国家選挙委員会（NEC）によると、暫定選挙登録者数は昨年８月の大統領選挙時を３０万人余り上回る５４１万人にのぼり、うち５４．６％は女性が占める見通しである。地方選挙は政党に則って行われるものではない。

イ 手榴弾事件：２８日、キガリ市ルメラ地区のバス・ターミナルにおいて手榴弾事件が発生し、２名が死亡、負傷者２６名（６名は重体）は市内複数の病院に運ばれた。警察は４名を現行犯逮捕した。

（２）経済

ア 東アフリカ共同体（EAC）：カガメ大統領は、定例記者会見の場で、４月に空席となるEAC議長席について、これまで議長が選出されていないルワンダもしくはブルンジの代表者が選ばれるべきである旨述べた。

イ インフラ：ガタレICT担当大臣は、第３期ICT行動計画（２０１１—１５年）を発表した。第２期ICT行動計画がインフラ整備に重点が置かれていたのに対し、同計画ではICT技術を地域開発のためにサービス化していくことが重点となっている。

ウ 鉱物産業：ルワンダ鉱物地質局は、iTSCiとして国際的に使われている鉱物資源の採掘地保証を導入した（４月より施行）。iTSCiは紛争鉱物として知られるコンゴ（民）で採掘される金、スズ、タンタル、タンタライトをその近隣国で採掘されるものと区別するシステムである。iTSCiの導入により、ルワンダで採掘される鉱物はトレーサビリティを確保し、国際市場での合法取引が可能になる。これら４種類の鉱物はルワンダで採掘されており、２０１０年のルワンダの鉱物輸出は７４百万米ドルに相当する。

（３）外交・安全保障

ア 反政府勢力の活動：１４日、軍事裁判所において、カユンバ・ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）元将軍及びルダシグワＲＤＦ元少佐に対する欠席裁判が行われた。両氏には、テロ組織の形成及び国家安全に脅威を与えた罪でそれぞれ２４年の懲役刑等が課された。大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）のムラムラ事務局長は、両氏の逮捕のために大湖地域諸国が協力するべきであると訴えた。

イ ドイツ・ルワンダ関係：ドイツにおいてルワンダ解放民主軍（ＦＤＬＲ）の指導者であるムルワナシャカ氏とムソニ氏が逮捕された。同２氏については、ドイツ司法当局が審査中である。

ウ インド・ルワンダ関係：マクザ首相はカガメ大統領の代理として、インドのグジャラット州で行われた首脳会議に参加した。１００か国以上の代表の参加した同会議において、ルワンダは、アフリカの中で投資環境のモデル国として招待された。グジャラット州との間に貿易投資協定が締結されることが合意され、また、インド企業のプジャール・グループがキブ湖のメタンガス採掘に対する興味を示した。先般インドのユニバーサル・エンパイア建設が、高等研究施設の建設のために２５０百万ドルを投資することを決定している。

エ フランス・ルワンダ関係：カガメ大統領は、フランスのブリュギエール判事のルワンダの高官に対する判決に政治的判断があったことに関して、本件は欧米諸国の人権に関する二重基準を示すものであり、欧米のルワンダの人権状況の批判の根底には、家父長的な姿勢があると批判した。

オ イギリス・ルワンダ関係：駐ルワンダ・イギリス高等弁務官が交代するにあたり、キャノン前高等弁務官はカガメ大統領を表敬し、ルワンダとイギリスの関係は今後ますます発展していくだろうと述べた。経済協力に関して、ルワンダはアフリカ諸国の中の発展のモデルであり、イギリスはルワンダの開発政策やドナーとの協力に関して満足している、財政支援はおそらく増加の方向をたどるだろうと述べた。

カ アメリカ・ルワンダ関係：１０日、アメリカアフリカ軍（ＡＦＲＩＣＯＭ）のワード大將はルワンダを訪問し、カガメ大統領、カバレベ防衛大臣、カヨンガ参謀総長と会談した。同将軍によれば、訪問の目的は、ルワンダとアメリカの軍事協力関係を強化することであり、また、同将軍はルワンダの紛争後の復興は国際社会の中でのモデルであると賞賛した。また、２８日、シカゴの裁判所で引渡を決定されたジェノサイド容疑者のムダヒニユカ容疑者が、アメリカ政府当局者によってルワンダ司法当局に引き渡された。

キ オランダ・ルワンダ関係：２１日、オランダから司法協力代表団がルワンダを訪問した。カルガラマ司法大臣によれば、オランダとの司法協力は順調に行われて

おり、ヨーロッパにおけるジェノサイド容疑者の逮捕促進に役に立っている。

ク 中国・ルワンダ関係：中国の春節レセプションにおいて、シュウ中国大使は、中ルワンダ貿易関係は日に日に重要になっており、2009年は100百万米ドルの貿易取引額だったと述べた。4000項目のルワンダから中国への輸出品が、関税を免除されている。

ケ 大湖地域経済共同体（CEPGL）：CEPGLハイレベル安全保障会議において、カユンバ・カレゲヤ両氏が地域の安定を脅かすことを目的に武装グループを組織したこと及び同グループがFDLR等コンゴ（民）東部で活動する武装勢力と同盟関係に入ったことが発表された。ルワンダ、コンゴ（民）、ブルンジの国防大臣は地域の防衛安全保障議定書案に合意し、次回のCEPGL首脳会議で署名されることを決定した。同3国の国防大臣は、CEPGL各国内に多くの安全保障上の脅威が残っており、その解決のために協力の必要があることについて再確認した。

コ 普遍的定期的レビュー（UPR）の実施：カルガラマ司法大臣は、ジュネーブで開催された国連人権理事会におけるUPRに出席した。審査国はルワンダの人権状況の改善や貧困削減努力を賞賛した一方で、報道の自由やジェノサイド・イデオロギーに関する法律、政治活動の自由等に対し、複数の国から改善を求める指摘があった。同大臣は、指摘された点は間違った報告書や情報から生じた誤解であることを述べた上で、議論には何時でも応じたい意志を表明した。

サ 世界経済フォーラム（ダボス会議）：カガメ大統領は、ダボス会議に参加した際、平行してブレア元英首相が主催するルワンダの投資に関する朝食会、共同議長を務めるMDGs 唱道グループ会合や国連世界食糧計画（WFP）主催の途上国における食糧安全保障に関する会合に出席した。また、ゼーリック世界銀行総裁はルワンダの食糧安全保障に向けた取組みを賞賛した。

シ 新大使・高等弁務官の信任状提出：オーストラリア高等弁務官、イギリス高等弁務官、中国大使、トルコ大使、ジブチ大使がカガメ大統領に信任状を捧呈した。中国大使は、ルワンダと中国の関係をより強固なものとするために、貿易投資関係だけではなく相互研究の機会を深めたいと述べた。オーストラリア高等弁務官は、鉱業、農業、教育セクターにおいて、オーストラリアの投資を促進すると述べた。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。